別記第２号様式

随　意　契　約　結　果　一　覧

課等名	契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額(円)	契約の相手方を選定した理由	摘　要
北海道選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙及び最高裁判所国民審査に係る選挙投・開票結果システム改修委託業務	令和５年 ９月７日	日本電気株式会社	4,804,800 円	現在、道で保有している選挙投・開票結果システムは、平成１５年執行の知事・道議選挙の際、プロポーザル方式で選定された日本電気株式会社が開発したものであり、当該システムの改造に当たっては、パッケージソフトの著作権を持つ日本電気株式会社しか行うことができないため。 また、選挙時の投・開票速報事務においては、特にシステム全体の動作確認や障害発生時における適切で迅速な対応が求められ、日本電気株式会社はシステムの開発事業者であり、過去の選挙において、システムの運用委託業務について適切に対処した実績があるため。 （地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号及び北海道財務規則運用方針第６章第３節（随意契約）関係１の（２））	

注１　この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。
２　課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。
３　「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称を記載すること。
４　公表の対象契約のうち、特定調達契約以外の契約で公表の必要性がある契約においては、契約の相手方が個人（事業者である個人を除く。）の場合にあっては、契約担当者等は、北海道個人情報保護条例（平成６年条例第２号）等関係法令に従って取得した個人情報を適正に取り扱い、契約の相手方の個人名を公表しないときには、「契約の相手方」欄に「Ａ」、「Ｂ」など個人が特定できないように記載すること。
５　「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書等に記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。
６　単価契約の場合は、「契約金額」欄に「月額○○円」等と記載し、「摘要」欄に「単価契約　総価額○○円」等と記載すること。